

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年4月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 9月1日 至平成30年 2月28日	自平成28年 9月1日 至平成29年 8月31日
売上高 (千円)	3,835,318	3,978,129	7,599,061
経常利益 (千円)	170,852	186,917	257,438
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	112,199	124,238	170,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,266	121,930	273,080
純資産額 (千円)	2,449,494	2,641,296	2,576,018
総資産額 (千円)	5,232,048	5,207,758	5,323,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	139.45	154.45	212.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	50.7	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,790	38,960	17,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,750	64,245	109,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,104	141,223	21,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	371,149	363,277	401,294

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 12月1日 至平成30年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.92	36.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資・輸出・生産活動が緩やかに回復するなど企業収益の改善が進み、個人消費も持ち直しが見られることなどを背景に景気は緩やかに改善しております。しかしながら海外経済の不確実性や金融市場変動の影響、人手不足による経営不振等が懸念されることなどもあって消費者物価は横ばいであり、先行きには不透明感も残っております。

このような環境のなか自社企画製品は、中小企業向け装飾物の受注減少等により、売上高は550百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

別注製品は、消費者向けキャンペーンの一括受注、SNS、ARなどITデジタル技術等を組み込んだ企画提案や製品制作に対する企画料・デザイン料の増収等により売上高は1,956百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

商品は、イベント商品や演出物の売上に加えてメーカーの消費者向けノベルティやPOP器具類の売上が伸びたこともあり売上高は1,470百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,978百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

損益面では、売上総利益率の改善を継続し、別注製品を中心に売上高が増加したこと等により売上総利益は増加しました。一方、販売費及び一般管理費が微増となりましたが、売上高の増収効果により営業利益は189百万円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益は186百万円（前年同四半期比9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が139百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が41百万円増加したこと、商品及び製品が64百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比68百万円減少し3,290百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が13百万円減少したこと、投資その他の資産が33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比47百万円減少し1,916百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が34百万円増加したこと、電子記録債務が81百万円増加したこと、未払法人税等が32百万円減少したこと、その他が40百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比14百万円減少し2,003百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が41百万円減少したこと、役員退職慰労金制度の廃止等に伴ない役員退職慰労引当金が467百万円減少し、長期未払金が355百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比167百万円減少し563百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が67百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少したこと等により前連結会計年度末比65百万円増加し2,641百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、363百万円となり前連結会計年度末に比べ38百万円（前期比9.5%減）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は38百万円（前年同四半期は45百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が186百万円となったことや、役員退職慰労引当金の減少額467百万円、長期末払金の増加額355百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果得られた資金は64百万円（前年同四半期は58百万円の使用）となりました。これは、定期預金の純減少額101百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は141百万円（前年同四半期は4百万円の獲得）となりました。これは、リース債務の返済による支出18百万円、長期借入金の返済による支出56百万円、配当金の支払額56百万円等があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年3月1日)をもって、発行可能株式総数は32,400,000株減少し、3,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	915,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,154,442	915,444	-	-

(注) 1. 平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年3月1日)をもって、発行済株式総数は8,238,998株減少し、915,444株となっております。
2. 単元株式数は第2四半期会計期間末現在(平成30年2月28日)では1,000株ですが、提出日現在(平成30年4月12日)では100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		9,154,442		409,796		417,677

(注) 平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は8,238,998株減少し、915,444株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカオコーポレイション	岡山市中区古京町1丁目10-21	2,288,000	24.99
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709-6	611,170	6.67
株式会社シタナ	岡山市東区西大寺松崎386-7	500,000	5.46
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
浅野 薫	岡山市南区	270,676	2.95
浜崎 正行	鹿児島県鹿児島市	258,000	2.81
藤井 昌博	岡山市東区	228,574	2.49
高尾 宏和	岡山市中区	200,000	2.18
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
木曾田 豊	岡山市東区	148,000	1.61
計	-	5,045,420	55.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,111,558株あります。

2. 平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,111,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	-
単元未満株式	普通株式 35,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,008	-

(注) 平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年3月1日)をもって、発行済株式総数は8,238,998株減少し、915,444株となっております。併せて、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	1,111,000		1,111,000	12.13
計	-	1,111,000		1,111,000	12.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,953	1,210,336
受取手形及び売掛金	1,306,918	1,348,485
商品及び製品	520,316	584,973
仕掛品	58,466	34,531
原材料及び貯蔵品	3,418	3,234
その他	120,885	110,090
貸倒引当金	915	884
流動資産合計	3,359,043	3,290,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	229,043	220,149
土地	1,047,958	1,047,958
その他(純額)	74,489	69,770
有形固定資産合計	1,351,491	1,337,879
無形固定資産		
その他	74,113	73,832
無形固定資産合計	74,113	73,832
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	122,099	121,670
その他	417,429	383,711
貸倒引当金	260	102
投資その他の資産合計	539,268	505,279
固定資産合計	1,964,873	1,916,991
資産合計	5,323,917	5,207,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,855	685,903
電子記録債務	173,297	254,538
短期借入金	575,000	565,000
1年内返済予定の長期借入金	111,342	96,388
未払法人税等	46,646	13,861
賞与引当金	89,532	58,814
その他	369,438	328,528
流動負債合計	2,017,113	2,003,034
固定負債		
長期借入金	229,898	188,368
長期末払金	-	355,278
退職給付に係る負債	1,535	1,313
役員退職慰労引当金	467,536	-
その他	31,816	18,466
固定負債合計	730,786	563,427
負債合計	2,747,899	2,566,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,930,600	1,998,531
自己株式	263,705	264,050
株主資本合計	2,494,423	2,562,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,432	57,866
退職給付に係る調整累計額	26,162	21,419
その他の包括利益累計額合計	81,594	79,286
純資産合計	2,576,018	2,641,296
負債純資産合計	5,323,917	5,207,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,835,318	3,978,129
売上原価	2,323,586	2,440,865
売上総利益	1,511,731	1,537,264
販売費及び一般管理費	1,344,727	1,347,579
営業利益	167,004	189,684
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,491	1,569
為替差益	-	129
貸倒引当金戻入額	5,239	-
その他	1,723	690
営業外収益合計	8,454	2,389
営業外費用		
支払利息	4,606	4,184
その他	-	971
営業外費用合計	4,606	5,156
経常利益	170,852	186,917
税金等調整前四半期純利益	170,852	186,917
法人税、住民税及び事業税	43,119	3,952
法人税等調整額	15,533	58,726
法人税等合計	58,653	62,679
四半期純利益	112,199	124,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,199	124,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	112,199	124,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,215	2,434
退職給付に係る調整額	12,851	4,742
その他の包括利益合計	34,067	2,308
四半期包括利益	146,266	121,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,266	121,930
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,852	186,917
減価償却費	40,685	44,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,365	188
賞与引当金の増減額(は減少)	32,857	30,718
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,869	6,390
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	131	221
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,615	467,536
受取利息及び受取配当金	1,491	1,569
支払利息	4,606	4,184
売上債権の増減額(は増加)	29,522	41,567
たな卸資産の増減額(は増加)	97,210	40,537
仕入債務の増減額(は減少)	38,255	115,288
長期未払金の増減額(は減少)	-	355,278
その他の資産の増減額(は増加)	3,311	9,631
その他の負債の増減額(は減少)	76,330	35,447
その他	-	0
小計	43,551	72,791
利息及び配当金の受取額	1,491	1,569
利息の支払額	4,718	4,172
法人税等の支払額	86,115	31,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,790	38,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30,001	101,598
有形固定資産の取得による支出	22,404	21,793
投資有価証券の取得による支出	546	566
長期貸付金の回収による収入	4,456	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	254	450
その他	10,509	15,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,750	64,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	10,000
リース債務の返済による支出	21,031	18,280
長期借入金の返済による支出	56,484	56,484
自己株式の取得による支出	104	344
配当金の支払額	48,275	56,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,104	141,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,437	38,017
現金及び現金同等物の期首残高	471,586	401,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	371,149	363,277

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
給料及び手当	614,574千円	657,717千円
賞与引当金繰入額	44,076	45,751
役員退職慰労引当金繰入額	9,615	4,844
退職給付費用	32,064	12,854
貸倒引当金繰入額	64	41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,319,803千円	1,210,336千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	948,654	847,059
現金及び現金同等物	371,149	363,277

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,275	6	平成28年8月31日	平成28年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,307	7	平成29年8月31日	平成29年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	139円45銭	154円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,199	124,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,199	124,238
普通株式の期中平均株式数(株)	804,568	804,376

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年10月11日開催の取締役会において、平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年3月1日をもってその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施いたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年3月1日をもって、平成30年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年2月28日現在)	9,154,442株
今回の株式併合により減少する株式数	8,238,998株
株式併合後の発行済株式総数	915,444株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

3,600,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の36,000,000株から3,600,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年10月11日
株主総会決議日	平成29年11月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年3月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月11日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅

昇

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上坂

岳大

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。